

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056

上場取引所 東1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unisys.co.jp)

代表者 代表取締役社長 島田 精一
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長
 氏名 龍岡 慎一 TEL (03) 5546 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	136,941	1.4	2,970	-	3,158	-
13年 9月中間期	135,113	3.5	759	-	186	-
14年 3月期	307,898		4,686		5,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6,079	-	55.44	-
13年 9月中間期	483	-	4.41	-
14年 3月期	7,831		71.41	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 109,662,690 株 13年 9月中間期 109,663,521 株 14年 3月期 109,663,265 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	212,194	90,572	42.7	825.92
13年 9月中間期	227,256	92,842	40.9	846.61
14年 3月期	257,608	85,062	33.0	775.68

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 109,662,370 株 13年 9月中間期 109,663,521 株 14年 3月期 109,663,010 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	13,030	12,857	10,786	29,305
13年 9月中間期	12,142	9,025	1,494	36,546
14年 3月期	21,591	19,747	3,085	39,853

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	314,000	10,000	9,600

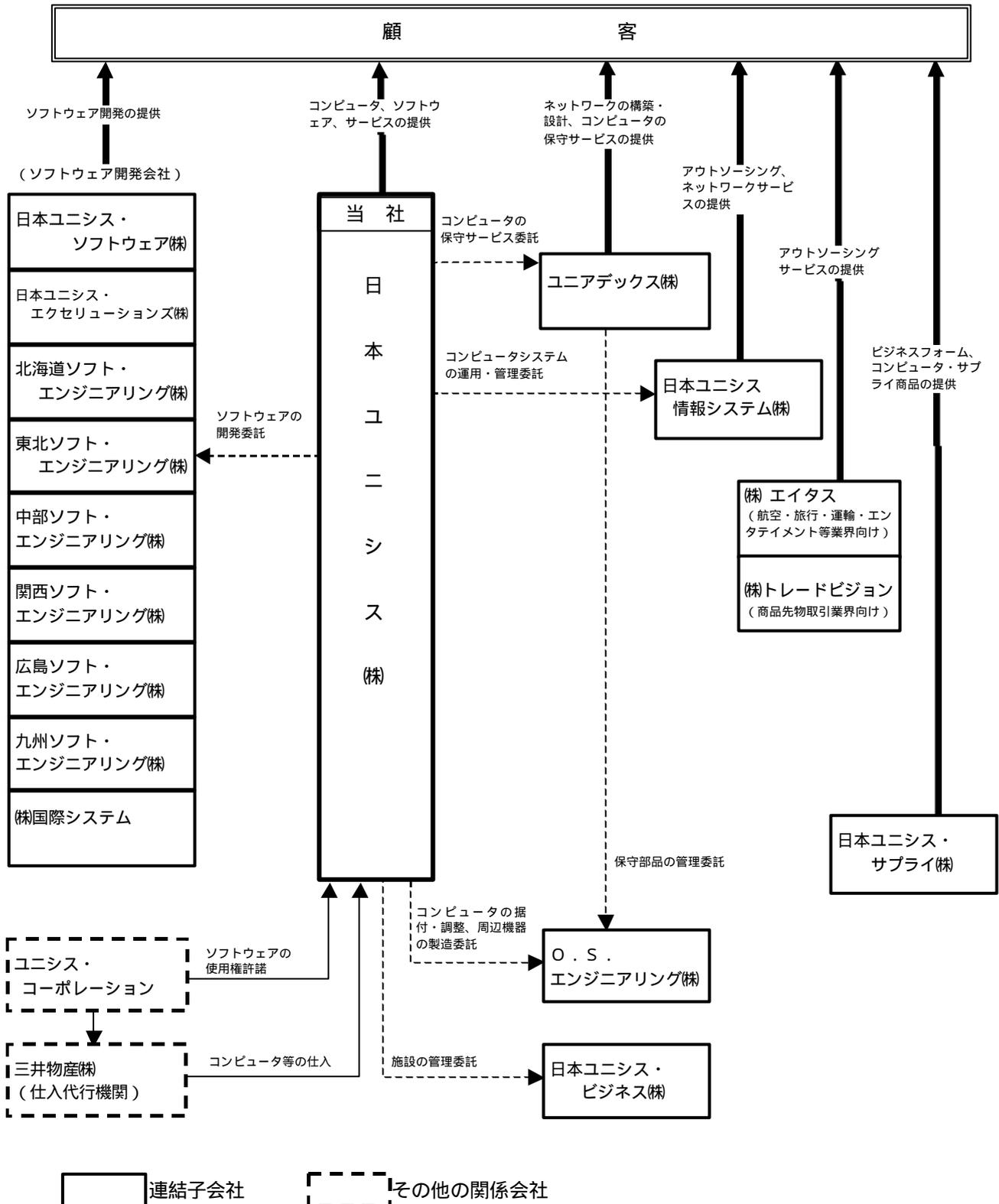
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 54銭

(注) 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針および目標とする経営指標

日本ユニシス・グループは、昨年度より成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」となることを目指した新経営方針「Re-Enterprising」を掲げ、企業価値を最大化し、その成果を株主、顧客、従業員に還元すべく努力を続けております。当中間期は「Re-Enterprising」の主旨の更なる反映、徹底を行うため、基本方針を「ビジネス創造」とし、具体的な活動方針として、

1. 高い顧客価値を競争力のある価格で提供
2. 新たなビジネスモデルによる収益源開拓
3. プロフェッショナルとしての判断、行動

という3点を掲げ、これらを「Re-Enterprising2002」と銘打ち、事業活動を推進しております。

また、上記経営計画の実行により、平成15年度には連結ROE10%超を達成することを目標としております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年7月に導入した執行役員制にもとづき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めており、現在24名（取締役との兼任者11名含む）の執行役員が分担された業務を遂行しております。

(4)関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、三井物産株式会社および米国ユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス・コーポレーション製のプロダクトを日本国内で提供し、これらのプロダクトの仕入れに関して三井物産株式会社を代行機関としており、そのため3社間で綿密な協力体制を敷いております。

(5)会社の対処すべき課題

わが国経済は依然として低迷しており、景気回復にはまだ時間がかかることが予想されます。このような環境の中、各企業はいかに効率よく事業展開を行うかを重要課題としており、その課題を解決するために、IT を必要不可欠のものと位置付けております。IT 業界も厳しい競争が繰り広げられておりますが、当社といたしましては、お客様の経営に役立つ IT サービスを提供し、お客様のベストパートナーを目指して新しい技術の獲得、サービスの創造に努力していく所存であります。また、より強固な経営体質実現のために、成長分野への積極的な投資を実施する一方、今後ともグループ企業全体でのコスト構造の改善を継続いたします。さらに、各事業部、グループ企業を有機的に機能させることでグループ全体としての競争力強化を図り、収益の拡大を推進してまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

米国経済をはじめとする世界景気は減速の状況が続く中、日本経済も金融機関の不良債権処理が進まず、経済回復への見通しも依然不透明な状況となっております。このような状況の中、引き続き設備投資は抑制される傾向にあり、雇用環境も悪化の一途を辿っております。しかしながら、情報システムは各企業の活性化には欠かせない存在となっており、IT業界は今後も持続的な成長が期待されております。

このような環境下において、当社といたしましては、これまでのハードウェアを中心としたビジネスから、サービスビジネスを中心としたビジネスへと軸足を移しつつあります。変化の激しい時期ではありますが、成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」になることを目指して、新経営方針「Re-Enterprising」に基づき、全従業員一丸となりお客様のITベストパートナーとしての「顧客価値創造企業」となるべく事業活動を展開しております。

具体的な事業展開につきましては、収益の柱である「金融」、「社会公共」等の業界別事業部門と新たなビジネスモデルの構築を行う新規ビジネス部門を置き、安定した収益を維持しつつ、新たなビジネスへの挑戦を続けております。

全社的に注力しておりますアウトソーシング・ビジネスは、今後右肩上がりの成長が予測されている分野であり、当社も次世代型アウトソーシング・サービスモデル「PowerRental®」の新サービスとして人材派遣業務支援サービス「E-StaffCreator」の提供を開始いたしました。また、KPMG ビジネスアシュアランス株式会社との提携により情報セキュリティ分野のサービス強化を行い、さらには、米国において既にアウトソーシング事業の50%以上を占めるBPO（Business Process Outsourcing）ビジネスを開始するなど、更なるビジネスの拡大を目指して積極的に活動しております。

また、当社は平成12年にマイクロソフト株式会社と次世代データセンタシステム分野での包括提携を結び、ビジネスの実績を積み重ねてまいりましたが、さらに、米国Microsoft Corporationが発表した.Net（ドットネット）ビジネスを拡充するため、9月には「.Net ビジネスディベロプメント」専任組織を発足いたしました。.Netは利用者に求められる「早く」、「安く」、「簡単に」というニーズを満たすことができ、コストパフォーマンスのよいシステムを提供できる技術であり、当社は、米国Microsoft Corporationをはじめとしたグローバルな戦略提携のもと、ビジネスの拡大を図っております。

さらに、新しいビジネスユニットとして、新規ビジネス分野を開拓するビジネスアグリゲーション事業部を新設するなど、今後も積極的に新しいビジネスに挑戦し、新たな収益源を開拓してまいります。

一方、ハードウェアにつきましては、大規模 Windows サーバ ES7000 シリーズをより多くのお客様にご利用いただくため、サービス、サポート体制を強化し、拡販を目指しております。また、6月にはシステムの信頼性、可用性、価格性能比を向上した ES7000 / 200 の販売を開始いたしました。

グループ経営につきましては、事業のミッションおよび戦略をより明確にし、収益力の向上や独自技術の開発、差別化を目指し、分社化を行っております。当中間期は7月にeラーニング等の教育事業を専門に行う日本ユニシス・ラーニング株式会社を設立いたしました。また、エンジニアリング・ソリューションの開発、販売を強化するため、CAD / CAM システム「CADCEUS®」および新・住宅設計システム「DigiD®」の営業を連結子会社である日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社へ移管いたしました。

当中間期の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの動きが広がる中、システムサービスやアウトソーシングを中心としたサービス・ビジネスが順調な伸びを示し、売上高は1,369億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、昨年来のコスト構造改革の効果や更なる販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は29億70百万円（前年同期比37億30百万円増）、経常利益は31億58百万円（前年同期比33億44百万円増）とそれぞれ回復いたしました。また、中間純利益は、厚生年金基金代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したことにより、60億79百万円（前年同期比65億63百万円増）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は776億80百万円（前年同期比10.4%増）と増加いたしました。ソフトウェア売上は224億79百万円（前年同期比10.8%減）、ハードウェア売上は367億81百万円（前年同期比7.0%減）にとどまりました。

また、売上構成比率においては、サービス売上が56.7%（前年同期52.1%）、ソフトウェア売上が16.4%（前年同期18.6%）、ハードウェア売上が26.9%（前年同期29.3%）となりました。

なお、中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭におき、前年中間期同様1株につき3円75銭といたしました。

Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2)通期の見通し

IT業界においては、引き続き販売競争の激化が予想され、また、ユーザーにおいても景気の不透明感から既存システムの更新需要を抑制する傾向にありますが、ERPや.Netビジネス、ES7000関連をはじめとした新たな分野におけるビジネス拡大も見込まれ、平成15年3月期の業績見通しは、通期で2%の増収を計画しております。

また、利益面につきましては、引き続きコスト抑制に努めるほか年金代行返上による影響もあり、営業利益は100億円（前期比113%増）、当期純利益も当中間期の特別利益計上に伴って96億円と大幅な改善を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動によりまかなったものの、社債償還等の財務活動の結果、前期末に比べ105億48百万円減少の293億5百万円となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前中間純利益を108億99百万円（前年同期比112億1百万円増）、非現金支出費用である減価償却費104億71百万円（前年同期比9億62百万円増）を計上いたしましたが、前期末払計上した特別退職支援金165億30百万円の支払い、厚生年金基金代行部分の返上に伴う退職給付引当金の取崩し等の影響による引当金92億99百万円の減少、および売上債権・仕入債務の減少等の結果、130億30百万円（前年同期比8億88百万円増）となりました。

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産95億58百万円（前年同期比43億39百万円増）の取得ならびに販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産35億77百万円（前年同期比14億58百万円減）の取得等の結果、128億57百万円（前年同期比38億32百万円増）となりました。

財務活動による資金につきましては、主に社債償還100億円の支出により、107億86百万円の減少（前年同期比92億92百万円増）となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.4.1～H14.9.30	H13.4.1～H13.9.30	H13.4.1～H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	136,941	135,113	307,898
売上原価	100,220	97,543	226,771
売上総利益	36,720	37,569	81,126
販売費及び一般管理費	33,750	38,329	76,440
営業利益（損失）	2,970	759	4,686
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	94	236	309
上場有価証券売却益	23	346	847
その他	615	547	975
営業外費用			
支払利息及び社債利息	504	537	1,033
その他	40	19	92
経常利益(損失)	3,158	186	5,692
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	7,798	-	-
貸倒引当金戻入額	54	143	73
その他	4	-	32
特別損失			
投資有価証券評価損	70	153	251
特別退職支援金	-	-	16,530
子会社事業構造改善費用	-	-	1,453
その他	46	106	265
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)	10,899	302	12,702
法人税、住民税及び事業税	397	541	5,007
法人税等調整額	4,339	506	9,895
少数株主利益	82	146	16
中間(当期)純利益(損失)	6,079	483	7,831

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.9.30	H13.9.30	H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	29,350	32,270	34,901
受取手形及び売掛金	54,796	62,660	85,384
有価証券	-	4,401	-
たな卸資産	24,440	25,604	22,009
繰延税金資産	13,228	6,024	12,626
その他	5,416	7,239	12,234
貸倒引当金	67	131	183
流動資産計	127,164	138,068	166,972
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	27,821	27,262	25,759
その他	11,493	13,456	12,062
有形固定資産計	39,314	40,718	37,822
無形固定資産			
ソフトウェア	13,786	11,337	13,546
その他	387	420	402
無形固定資産計	14,174	11,757	13,948
投資その他の資産			
投資有価証券	9,135	10,009	9,623
繰延税金資産	8,631	10,802	13,489
敷金	12,374	14,124	14,230
その他	2,096	2,503	2,197
貸倒引当金	697	728	676
投資その他の資産計	31,541	36,711	38,864
固定資産計	85,030	89,187	90,635
資産合計	212,194	227,256	257,608

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.9.30	H13.9.30	H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	31,612	30,667	41,093
短期借入金	9,809	11,696	10,169
長期借入金(1年以内)	9,317	7,469	8,209
社債(1年以内)	-	10,000	10,000
未払法人税等	442	597	3,438
未払費用	12,370	15,510	14,202
引当金	1,162	1,244	1,460
その他	18,717	17,936	35,732
流動負債計	83,433	95,121	124,305
固定負債			
長期借入金	24,457	21,174	25,674
退職給付引当金	5,352	11,864	14,236
その他の引当金	803	866	828
その他	6,028	3,834	6,077
固定負債計	36,642	37,739	46,816
負債合計	120,075	132,861	171,122
少数株主持分	1,546	1,552	1,423
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金(資本準備金)	15,281	15,281	15,281
利益剰余金(連結剰余金)	68,630	70,765	63,006
その他有価証券評価差額金	1,177	1,311	1,292
自己株式	0	0	0
資本合計	90,572	92,842	85,062
負債、少数株主持分 及び資本合計	212,194	227,256	257,608

中間連結剰余金計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.4.1～H14.9.30	H13.4.1～H13.9.30	H13.4.1～H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	15,281	-	-
資本剰余金中間期末残高	15,281	-	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金（連結剰余金）期首残高	63,006	71,720	71,720
利益剰余金増加高	6,079	-	-
中間純利益	6,079	-	-
利益剰余金（連結剰余金）減少高	455	955	8,714
配当金	411	411	822
役員賞与	24	59	59
連結子会社増加に伴う減少高	19	-	-
中間（当期）純損失	-	483	7,831
利益剰余金（連結剰余金）中間期末 （期末）残高	68,630	70,765	63,006

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.4.1~H14.9.30	H13.4.1~H13.9.30	H13.4.1~H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	10,899	302	12,702
減価償却費	10,471	9,509	20,646
特別退職支援金	-	-	16,530
投資有価証券売却益	27	346	880
引当金の増減額	9,299	1,581	4,131
受取利息及び受取配当金	94	236	309
支払利息	504	537	1,033
売上債権の減少額	30,588	38,078	15,354
たな卸資産の増加額	2,431	7,815	4,220
仕入債務の減少額	9,487	23,397	12,930
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	259	2,594
小計	33,417	17,868	29,247
利息及び配当金の受領額	59	236	322
利息の支払額	521	539	1,043
特別退職支援金の支払額	16,530	-	-
法人税等の支払額	3,393	5,423	6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,030	12,142	21,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,558	5,219	11,996
有形固定資産の売却による収入	123	46	213
無形固定資産の取得による支出	3,577	5,035	10,011
投資有価証券の取得による支出	210	558	728
投資有価証券の売却による収入	325	1,713	2,662
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	40	26	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,857	9,025	19,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	360	611	2,138
長期借入金による収入	200	200	12,600
長期借入金の返済による支出	309	666	7,826
その他の借入による収入	230	-	1,408
その他の借入の返済による支出	128	-	129
社債の償還による支出	10,000	-	-
配当金の支払額	411	411	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	8	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,786	1,494	3,085
現金及び現金同等物の増減額	10,613	1,622	4,929
現金及び現金同等物の期首残高	39,853	34,874	34,874
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	64	50	50
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	29,305	36,546	39,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

日本ユニシス・サプライ(株)

ユニアデックス(株)

日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

なお、当中間期より重要性が増したため(株)トレードビジョンを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他2社）および関連会社（(株)静岡ソフトバンク、他5社）は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、(株)国際システム（中間決算日6月30日）であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 販売用コンピュータ

主として移動平均法による原価基準

ロ. 保守サービス用部品他

移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

営業用コンピュータ
(機械装置及び運搬具)

賃貸販売条件等に対応し主に5年で残存価額が零となる方法によっております。

ソフトウェア

イ. 市場販売目的の
ソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ． 自社利用の
ソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積って
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社および一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は41,205百万円であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として行っております。

ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 追加情報

(1) 物流関連費の計上区分の変更

当社ビジネスプロセス見直しにより、倉庫が従来の商品の保管場所から、客先出荷に係る商品の検収場所に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当中間期862百万円）について、当中間期より売上原価に計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に係る影響額はありません。

(2) 中間連結財務諸表における法人税等の会計処理

連結子会社は、中間財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、中間決算における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間期より原則法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は52百万円多く計上されております。

なお、連結子会社の前中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結貸借対照表注記

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産			
減価償却累計額	120,584百万円	113,998百万円	117,091百万円
2. 偶発債務	6,067百万円	7,324百万円	6,868百万円
3. 期末日満期手形の会計処理			

前年中間期末日および前期末日の満期手形の会計処理については、前年中間期末日および前期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前期
受取手形	- 百万円	995百万円	31百万円
支払手形	- 百万円	338百万円	507百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（前期）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	29,350	32,270	34,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	125	47
有価証券(株・マシ・メント・ファンド他)	-	4,401	-
流動資産のその他	-	-	5,000
(売却し条件付き現先)	-	-	-
現金及び現金同等物	29,305	36,546	39,853

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	38,332	9.4
ソフトウェア	6,156	22.2
合計	44,489	11.4

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	91,523	2.7	94,552	+0.2
ソフトウェア	18,964	+12.2	28,636	+3.7
ハードウェア	40,161	+11.9	35,445	1.2
合計	150,648	+2.6	158,634	+0.5

(注) 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	77,680	+10.4
ソフトウェア	22,479	10.8
ハードウェア	36,781	7.0
合計	136,941	+1.4

7. 有価証券関係

. 当中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	5,354	7,366	2,012
(2)債券	20	20	0
(3)その他	50	49	1
計	5,424	7,435	2,011

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)

1,589百万円

(注) 有価証券の減損処理(その他有価証券で時価のある株式60百万円、時価のない株式10百万円)を行っております。

. 前年中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	5,995	8,239	2,243
(2)債券	25	25	0
計	6,020	8,265	2,244

(注) その他有価証券で時価のある株式について67百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)

1,280百万円

その他

4,401百万円

. 前期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	5,459	7,660	2,201
(2)債券	25	25	0
計	5,484	7,685	2,201

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)

1,767百万円

8. デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期および前期については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上 場 会 社 名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東 1 部

コード番号 8056

本社所在都道府県

(URL <http://www.unisys.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 島田 精一

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 龍岡 慎一 TEL (03) 5546 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	115,822	3.1	1,443	-	2,067	37.9
13年 9月中間期	119,543	0.6	1,374	-	1,498	117.3
14年 3月期	273,384		2,568		6,116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	5,042	226.0	45.98
13年 9月中間期	1,546	165.4	14.10
14年 3月期	4,376		39.91

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 109,662,690 株 13年 9月中間期 109,663,524 株 14年 3月期 109,663,265 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.75	-
13年 9月中間期	3.75	-
14年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	188,463	83,064	44.1	757.45
13年 9月中間期	203,791	84,902	41.7	774.21
14年 3月期	233,804	78,549	33.6	716.28

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 109,662,370 株 13年 9月中間期 109,663,524 株 14年 3月期 109,663,010 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 1,154 株 13年 9月中間期 3 株 14年 3月期 514 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	267,000	7,600	7,900	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 04銭

(注) 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

10. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.4.1~H14.9.30	H13.4.1~H13.9.30	H13.4.1~H14.3.31
売上高	115,822	119,543	273,384
売上原価	86,965	88,372	206,066
売上総利益	28,857	31,170	67,317
販売費及び一般管理費	27,413	32,544	64,749
営業利益(損失)	1,443	1,374	2,568
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	434	2,393	2,536
上場有価証券売却益	23	342	843
その他	678	711	1,316
営業外費用			
支払利息及び社債利息	478	558	1,069
その他	34	15	79
経常利益	2,067	1,498	6,116
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	6,674	-	-
貸倒引当金戻入額	59	142	76
その他	54	-	32
特別損失			
投資有価証券評価損	70	153	251
特別退職支援金	-	-	14,258
その他	44	86	164
税引前中間(当期)純利益(損失)	8,740	1,401	8,448
法人税、住民税及び事業税	3	103	2,775
法人税等調整額	3,694	248	6,847
中間(当期)純利益(損失)	5,042	1,546	4,376
前期繰越利益	36,667	42,046	42,046
中間配当額	-	-	411
中間(当期)未処分利益	41,709	43,592	37,258

(注)固定資産減価償却実施額

	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	6,661	6,880	13,883
無形固定資産	2,999	1,998	4,601
計	9,661	8,878	18,484

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.9.30	H13.9.30	H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,344	26,853	30,821
受取手形及び売掛金	45,024	55,161	76,537
有価証券	-	4,001	-
たな卸資産	17,343	18,881	16,354
繰延税金資産	10,042	3,907	9,499
貸付金	9,285	4,654	12,250
その他	3,859	8,104	5,931
貸倒引当金	48	111	159
流動資産計	110,851	121,453	151,236
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	25,652	24,983	23,691
その他	9,021	10,181	9,594
有形固定資産計	34,673	35,164	33,286
無形固定資産			
ソフトウェア	12,190	10,125	11,855
その他	260	267	263
無形固定資産計	12,451	10,393	12,119
投資その他の資産			
投資有価証券	10,818	11,577	11,172
繰延税金資産	6,851	9,985	11,004
敷金	11,522	13,552	13,535
その他	1,966	2,365	2,108
貸倒引当金	671	700	658
投資その他の資産計	30,487	36,780	37,162
固定資産計	77,612	82,338	82,567
資産合計	188,463	203,791	233,804

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H14.9.30	H13.9.30	H14.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,621	29,532	41,013
短期借入金	8,420	10,010	8,620
長期借入金(1年以内)	9,309	7,426	8,184
社債(1年以内)	-	10,000	10,000
未払法人税等	26	25	2,115
未払費用	7,885	10,775	9,866
引当金	1,155	1,244	1,452
その他	16,225	15,516	32,409
流動負債計	72,644	84,530	113,662
固定負債			
長期借入金	24,457	21,166	25,674
退職給付引当金	3,275	9,013	10,808
その他の引当金	723	813	742
その他	4,299	3,365	4,367
固定負債計	32,755	34,358	41,592
負債合計	105,399	118,888	155,254
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	1,370
任意積立金	18,040	17,861	17,861
中間(当期)未処分利益	41,709	43,592	37,258
利益剰余金計	61,121	62,824	56,490
その他有価証券評価差額金	1,178	1,312	1,294
自己株式	0	-	0
資本合計	83,064	84,902	78,549
負債及び資本合計	188,463	203,791	233,804
	百万円	百万円	百万円
(注) 1. 有形固定資産	111,936	105,942	108,517
減価償却累計額			
2. 保証債務	5,280	6,446	6,085